

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	外国人講師招聘事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	教育委員会	課等名	学校教育課			1	10	3	2	10	3		
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり				包含する細々目	1	10	3	2	10	3		
施策	22 義務教育の充実												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要							
		事業期間	1	年度～	年度	関連計画条列等							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	市内小中学校児童生徒	中学校生徒数(10校)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			3294	3212		
	小学校児童数(19校)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		最終目標達成年度	
			6345	6433		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	小中学校での英語の授業に指導助手を積極的に配置させ、「聞くこと」「話すこと」を中心とした生の英語による実践的な英会話による外国人とのコミュニケーション能力の向上を目指す。 小学生にあっては、外国人と、交流し国際感覚と、英語の必要性を認識する動機づくりを行う。	英語指導助手の中学校英語授業参加率(年間授業参加時間÷中学校年間英語授業時間)	18目標	最終目標		12
			18実績	9.4	19目標	10
		23目標	10.6	23実績		最終目標達成年度
		英語指導助手の小学校国際交流参加時間	18目標	最終目標		700
18実績			660	19目標	660	↑
23目標			680	23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	外国人英語指導助手を招へいし、外国人と交流する機会を作り、国際的な感覚を育成する。また、児童生徒を生の英語に触れさせることにより、読み書きのみならず聞く話す学力をつける。	17年度事業を継続発展させる。合併により上村中・遠山中各1名が加わり、8名体制となった。効果的な授業のための相互研修のためのプレゼン授業の実施 英語教師が、英語指導助手を使いこなす能力を身に付ける研修	英語指導助手配置数	8
		18年度の活動に加え、英語指導助手に勤務記録作成を義務化させ、成果指標を正確に数値化する際の判断材料とする。及び将来に向けた配置計画の参考資料として活用していく。 英語指導助手による英語力の向上等効果の検証を行う	英語指導助手配置数 勤務記録点検枚数	8 224

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	32,578	33,006
	事業費計(A)	32,578	33,006
人件費	正規職員所要時間	18年度 30	19年度 30
	臨時職員等所要時間	36	36
	人件費計(B)	146	146
	トータルコストA+B	32,724	33,152

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	英語教育により英語に慣れ親しむことを通して、聞く話す能力を高めるとともに国際感覚を身につける。	基礎学力の水準(中学校)	現状値	52.1	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	52.5
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
英語の聞く話す力をつける教育のため、国のALT事業が開始され、飯田市の方式で開始(平成元年度) 配置人数は順次増やしてきた。 平成7年度2 3人に増員 平成9年度3 4人に増員 平成11年度4 6人に増員 合併 6 8人に	平成15年3月に、文部科学省の方針が示された。 ・国際化の進展に伴い、「英語が使える日本人」の育成が求められている。(中学校卒業で国際的共通語としての英語のコミュニケーション能力を身につけること) ・これに伴い、英語の授業の改善(英語の授業は英語で行うこと)が求められている。 ・合併により8名体制となった。 中教審において、小学校での英語必修化が議論されている。	児童生徒からは、英語指導助手による英語の授業が楽しいとの感想がある。 小学校からの英語必修については、導入推進論とまず国語を大事にと賛否両論がある。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由) 外国人による指導により、生の英語に接することで、発音等の英語力が付く。さらに話そうと努力することで、コミュニケーション能力と、国際感覚も身に付く。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由) 英語指導助手の資質向上 英語指導助手受入学校・教師の資質向上 現在中学校10校に8名を配置しているが、1校1名とすれば達成度は向上するが、コストも上昇する。 成果検証を行うことにより、成果向上の余地を探る。 学校規模により、生徒一人当たり時間に差がある。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由) 成果指標の見直しに伴い対象を改めた。		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) 直接外国人と接する機会がなくなり、これからの社会に必要な英語力、コミュニケーション能力、国際感覚が身に付かない。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 国のJET事業(AET派遣)は経費的に割高である。民間の英語塾・海外留学は個人が希望により行うことであり、学校で行うことはなじまない。 上記理由により統合は不可能。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？	(評価) 必要ある (その理由) 飯田市立小中学校での教育であり、当然市が関与すべき。		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由) 一定レベル以上の外国人講師を雇用するため、人件費が削減できない。 事業費については、英語指導助手の採用、配置、日常生活上の世話などの経費で、最低限必要なもののみでこれ以上の削減は不可能である。
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 直接の受益者は児童生徒・保護者である。教育の一環であることから受益者負担はなじまない。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	英語指導助手の能力を最大限発揮できるよう、学校・教師側の改善のための研修の実施 英語指導助手が任期により後退しても、スムーズに引継がで、レベルを落とさないためのマニュアル作成・プレゼンテーション授業の実施 成果の検証を平成19年度に行う。 生徒一人当たりが英語指導女子に接する時間の差の検証を行う
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	母国語を英語とする英語指導助手と日本語とする英語教師の英語レベルの差は、一ター朝で埋まるものではない。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	